

研究課題：介護老人保健施設における口腔ケアの実態 -インプラント治療が施されている入居者への対応もふくめて-

研究者名：萩原芳幸¹⁾，長谷川賢²⁾，関みつ子³⁾

所属：日本大学歯学部歯科補綴学第Ⅲ講座¹⁾，一般社団法人北海道老人保健施設協議会²⁾，日本大学歯学部衛生学講座³⁾

目的：

高齢者のインプラント治療成績に関しては，若年者あるいは壮年者の治療成績と比較して有意な差がないとする報告は見られるが，インプラント治療を施した要介護者や高齢者の口腔ケアに関する報告は国内外を通して多いとは言えない。高齢者あるいは要介護認定者に対する一般的な口腔ケアには様々なマニュアルがある。しかし，これらにはインプラントの口腔ケアに関する記載は見られない。特にインプラントは歯科医療従事者以外の介護職者あるいは家族には全く未知の分野であるために，介護現場における口腔ケアに支障や混乱をきたす可能性は大きい。本研究では北海道内にある介護老人保健施設を対象として，1) 施設の介護職が口腔ケアにおいて直面する問題点，2) 現在口腔内にインプラントが存在している要介護者と口腔ケアの状況や問題点を明らかにすることを目的とした。今回の調査をもとに，要介護の現場における口腔ケアの実態と問題点を抽出し，その中でも特にインプラントが口腔内に存在している要介護者の口腔ケアのガイドラインを作成することを最終目標としている。

研究方法：

本研究は共同研究者の長谷川が所属する一般社団法人北海道老人保健施設協議会の全面的な協力により，北海道全域の介護老人保健施設を対象にアンケート調査を実施した。実施手順は以下に示す。①北海道老人保健施設協議会所属の調査対象施設のリストアップ，②各施設への郵送アンケートおよび訪問調査の実施（インプラント者の入居している施設），③調査結果の集計，統計解析，④総合評価と総括。回答者は各施設の介護職員（可能であれば訪問歯科診療を行っている歯科医師・歯科衛生士を加える）とし，アンケート表の質問項目として，①口腔ケアにおける問題点，②摂食・嚥下に関する問題事項，③インプラント装着者の実態や口腔ケアに関する問題点等を主な質問項目とした。

結果と考察：

北海道の全老人保健施設 159 施設を対象にアンケート用紙を郵送した。回答は 50 施設から得ることができ回収率は 31%であった。回答施設の平均要介護度は 3.1，平均入居者数は 94.7 人であった。アンケートに対する回答者は施設介護職員と看護師が全体の 85%を占め，その他は言語聴覚士や歯科衛生士等であり，歯科医療へ精通している者の回答が少ないために逆に歯科に関するバイアスは少ないと思われた。施設の特徴から見ても入居者の口腔ケアに関しては非常に熱心であり，口腔内の状態を十分把握しているという回答が多かった。また，毎食後に 3 分程度の口腔ケアを行っているという回答は 82%であったが，実際問題としてその内容や質に関しては疑問が残る。口腔ケアの困難な患者・疾病は，認知症・パーキンソン病・片麻痺・嚥下障害であるとの回答は 89%で，かつ平均介護度が 3.1 であることを総合的に判断すると，十分な口腔ケアの実践のためには多くの人的資源が必要であることは想像に難くない。また，インプラント患者の入所率は 6%で把握不可能との回答は 10%であった。歯科関係以外の介護・看護職員はインプラントに関する基礎知識が少ないために，口腔ケアの方法や各トラブルに対する対応等に支障をきたす可能性が強く示唆された。

まとめ：

本アンケート調査により北海道における介護老人保健施設における一般的な口腔ケアの現状，口腔内にインプラントが存在する入居者の実態と口腔ケアにおける問題点を抽出し以下の事項が示唆された。

1. 介護老人保健施設の平均要介護度は 3 程度，平均 97 名程度の入所者数であった
2. 口腔ケアに関する関心は高く，その有用性は高く評価されていた。しかし，要介護度の高い入所者が多いためにその実践は困難を伴う
3. インプラントの有無も含み，入所前（直近）の歯科情報を介護老人保健施設が持つことは口腔ケアに関して非常に有効である

4. インプラントの基礎知識から口腔ケアに至るまでの基本的知識を、歯科の専門家から介護者（介護老人福祉施設）や家族に教育する必要がある
5. 施設の船員介護職員に歯科衛生士がいることが望ましい
6. 介護施設と歯科診療所の連携を強化し、定期的な口腔診査・ケアをさらに充実させることが望ましい